

資料4

第4次行財政改革計画（行財政改革大綱）及びアクションプラン

飯山市自立のための計画書

実施総括書

平成26年2月

1 実施総括書の趣旨

本市は、「飯山市自立のための計画書」（以下「自立計画書」という。）を平成18年3月に策定しました。この計画は、近隣自治体との合併協議の不調を契機として、「自立のための市民会議」での審議や地区懇談会での意見等を踏まえて第3次行財政改革計画を基に策定されたものです。少子高齢化や国家財政の悪化を背景とした三位一体の改革による厳しい行財政運営を強いられる中で、本市では将来に夢の描ける自立を目指すために「重点化、集中化」の視点の下で目標を掲げてこの計画を推進するとともに、第4次行財政改革計画（行財政改革大綱）及びアクションプランとしてこの計画を位置づけて行財政改革を推進してきました。

自立計画書の最終年度は平成24年度（財政推計は平成27年度）であることから、本書において自立計画書に掲げた取組内容の成果、目標の達成状況等をまとめることによって、今後の改善点、課題等を整理し、平成25年度からスタートした第5次総合計画に沿って、北陸新幹線飯山駅開業後を見据えた健全で活力ある行財政運営のための新たな行財政改革計画立案の基礎資料とします。

2 自立計画書の概要

(1) 自立計画書策定の背景

- ① 近隣自治体との合併協議の不調により飯山市は自立を目指すこととなった。
- ② 地方公共団体は、少子高齢化社会の到来、国家財政の悪化を背景にした「三位一体の改革」の下で厳しい行政運営を強いられている。
- ③ 新幹線開通による地域経済の発展や地域資源を活かしたまちづくりが期待されている。

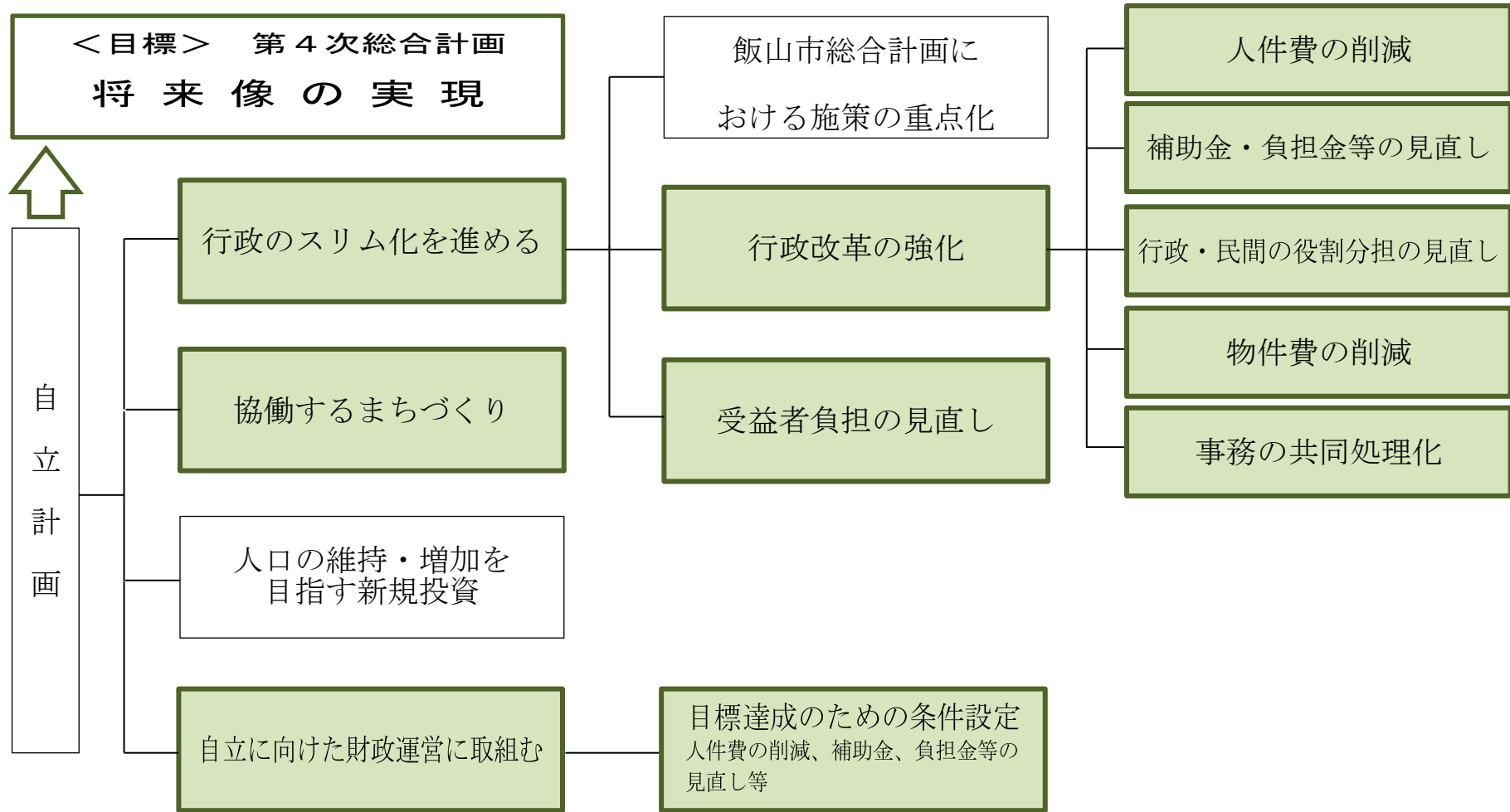
(2) 自立計画書の目的・趣旨

- ① 市民と行政が共通認識のうへでお互いに「ずく」を出し、痛みを共有し、第4次総合計画に掲げられた飯山市の将来像を実現することを目標としました。
- ② 総花的な計画とならないように飯山市の現状と課題を踏まえたうへで重点的・集中的に次の3点について取り組むこととしました。

- 現状の人口を維持し、更に増加を目指す。
- 協働するまちづくりをさらに進める。
- 更に健全な財政運営を目指す。

- ③ 計画期間は、平成18年度から平成24年度までの7年間としました。（財政推計は平成27年度までの10年間）

(3) 自立計画書の取組（体系図）

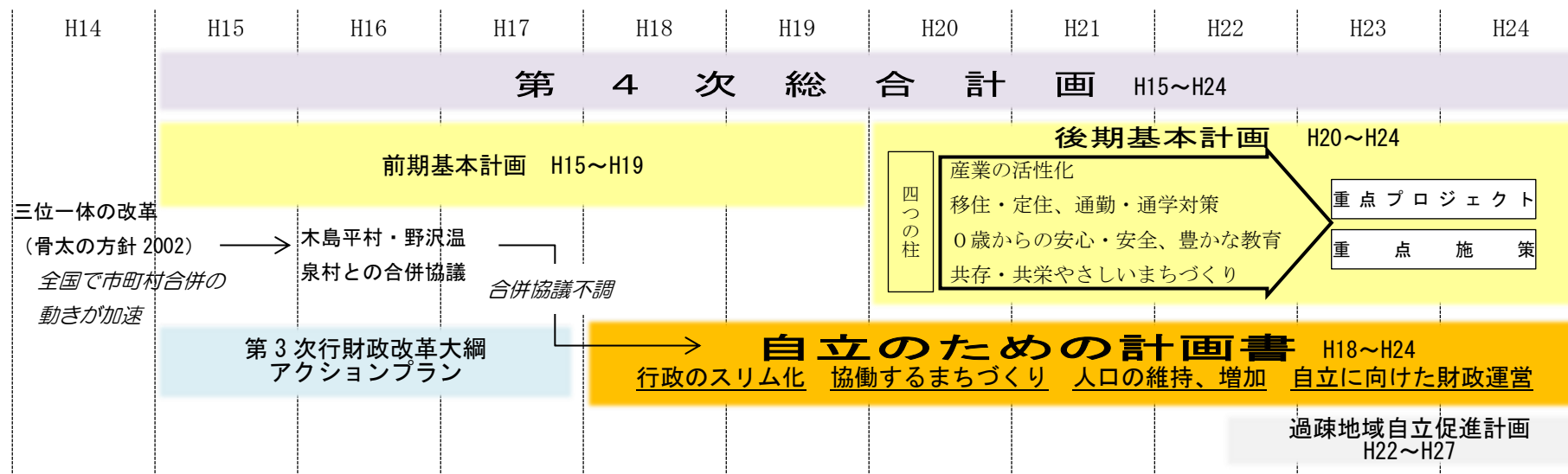


太枠の取組内容は、主に行財政改革に関する分野

3 自立計画書の総括

これまで当市では各行政分野において飯山市の自立に向けた様々な取組を進めてきました。特に、人件費の削減については目標を大幅に上回る実績を残すことができました。また、中学校や保育園の統合、下水道使用料、介護保険料、国民健康保険税等の見直しといった行財政改革や協働のまちづくりを推進することにより、財政指標の安定化、計画を大幅に上回る金額の基金積立（H24年度末目標額780百万円に対して実績額4,118百万円）、地方債現在高の削減（H18年度末に12,913百万円あった残高を5,056百万円削減し、H24年度末残高7,857百万円）を実現することができました。

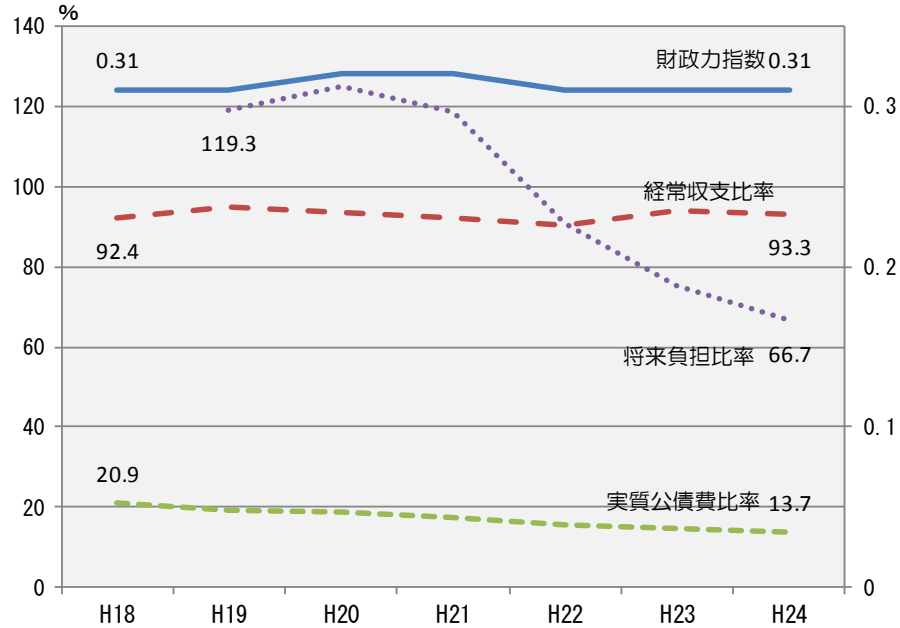
また、こうした取組によって財政基盤の安定化を図り、第4次総合計画の下で、施策の重点化と集中化による施策を展開し、市民の皆様のご理解とご協力を得ながら北陸新幹線飯山駅開業という大きな目標に向けて将来を見据えた投資と活力ある地域づくりを積極的に進めることができました。自立計画書に記載された各分野の個別の取組の中では未達成のものもありますが、厳しい財政状況下においてながら駅周辺整備をはじめとした大型事業を実施し、なおかつ安定した財政運営を行うことができたことは非常に大きな成果であると言えます。



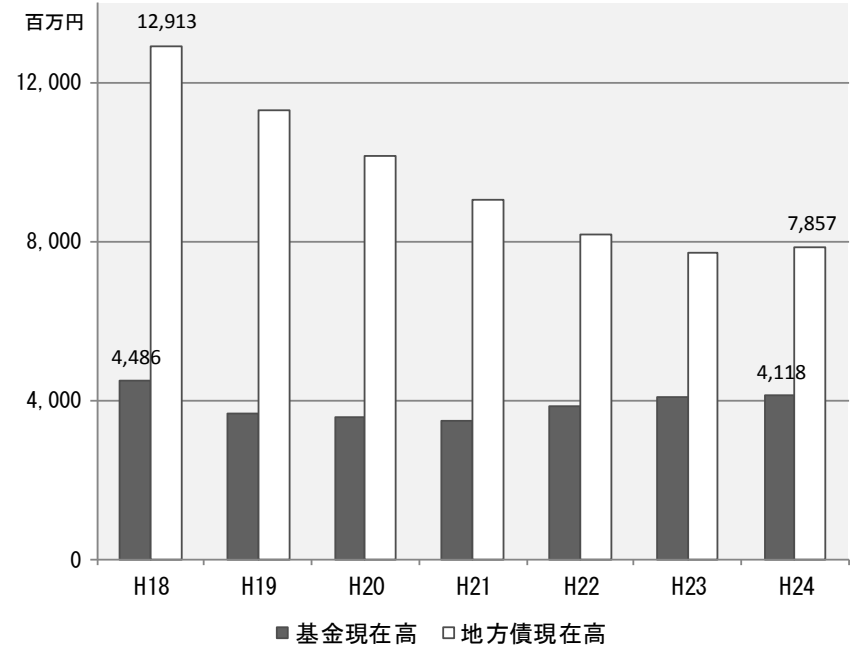
自立計画期間中に実施された主要な事業

北陸新幹線飯山駅周辺整備 市道整備・改良 まち並・景観形成整備 仁王像整備 (仮称)飯山ぶらざ建設 飯山城跡公園整備 協働のみちづくり
 広域観光連携推進 新幹線開業PR インバウンド・国際交流推進 観光都市協定 人形館建設 地域資源活用型起業支援 新規就農支援 地区農業
 再生 農産物販売促進 移住定住推進 空き家対策 婚活支援 市営住宅整備
 第3子保育料無料化 医療費軽減 保育所、介護センター等の整備 介護予防支援 地域中核医療機関支援 医師招聘
 小中学校リニューアル 学力向上対策 飯山らしい教育推進 国際交流 平和学習 スポーツツーリズム推進
 消防防災施設整備 自主防災会育成強化 耐震対策 中小河川防災整備 防災都市協定

財政指標の推移



基金及び地方債現在高の推移 (普通会計)



自立計画書における基金現在高の目標と実績

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
目標	3,270	2,210	1,770	-	-	-	780
実績	4,486	3,640	3,581	3,479	3,835	4,054	4,118

※H21~H23は、自立計画書に目標値の記載なし。

- 財政力指数……地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
- 経常収支比率…地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当されたものが占める割合
- 将来負担比率…自治体（公社や出資法人を含む。）が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率
- 実質公債費比率…地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値

4 自立計画書（行財政改革）における取組内容の結果

自立計画書の項目に沿って、平成18年度から平成24年度までの7年間における行財政改革に係る取組内容の目標と実績について次のとおりまとめました。

(1) 人件費の削減

目 標 644,000千円（年平均 92,000千円）の削減

実 績 1,127,060千円

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	部制などフラット制も含めた組織の見直し	・平成19年度までに方向性を出す。	いいやま住んでみません課、まちづくり課、広域観光推進室等を設置し、職員数の増加を抑制しつつも、北陸新幹線飯山駅の開業等を見据えて、重点事業の効率的な推進を図った。	達成	—
2	学校・保育園の統廃合	・平成19年度に方向性を出す。	○中学校統合 ・中学校3校を2校に統合（平成22年3月） ○保育園統合 ・南瑞保育園・瑞穂保育園の統合（平成18年9月末） ・柳原保育園・外様保育園の統合（平成20年10月末）	達成	6の効果額に含む。
3	地区活性化センターの運営の見直し	・平成19年度までに将来の方向性を出す。	平成19年度に所長の嘱託職員化等を検討したが、現状どおりとなった。	達成	—
4	理事者・議会議員等の報酬等の見直し	・平成18年度中に見直しについて結論を出す。	○理事者給料月額額の減額 ・平成18年度 25%～16%の減額 ・平成19年度～11%の減額 ○議員期末手当の減額	達成	理事者 63,600千円 議員 3,626千円

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
			・平成18年度 10%～5%の減額		
5	助役・収入役の兼務等の検討	・平成18年度中に見直しについて結論を出す。	平成19年度から会計課長の兼務による会計管理者を置いた。	達成	4の効果額に含む。
6	市役所正規職員の削減	・正規職員数を住民基本台帳人口100人あたり1人とする。(平成17年度から平成22年度末までに約30人の削減)	正規職員数の推移 平成17年度 277人 (1.07人) 平成18年度 270人 (1.05人) 平成19年度 263人 (1.04人) 平成20年度 255人 (1.02人) 平成21年度 255人 (1.03人) 平成22年度 253人 (1.04人) 平成23年度 254人 (1.06人) 平成24年度 253人 (1.07人) 括弧内は人口100人あたり職員数	ほぼ達成	958,838千円
7	農業委員会委員定数削減	・平成18年度の一般選挙から選挙による委員を26人から14人に削減する。	平成18年度の一般選挙から選挙による委員の定数を12人削減し、14人とした。	達成	3,744千円
8	市議会議員の定数削減	・平成18年度の一般選挙から20人の定数を17人に削減し、次の改選期までに更に検討する。	H18年一般選挙～ 17人 (△3人) H22年一般選挙～ 16人 (△1人)	達成	97,252千円
9	各種委員会委員の定数削減	・平成18年度中に見直しについて結論を出す。	定数を削減しなかったため、未達成となった。	未達成	

(2) 補助金、負担金等の見直し

目 標 140,000千円(年平均 20,000千円)の削減

実 績 20,807千円

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	補助金・負担金等見直し検討委員会による補助金、負担金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果により廃止・縮減・終期を設定。 ・類似する協議会、組織等からの脱退、負担金の廃止等検討 	補助金等見直し検討委員会で内容を詳細に見直し、適正化を図ったが、新規補助事業の増加等により未達成となった。	未達成	20,807 千円

(3) 行政・民間の役割分担の見直し

- 目 標 物件費の目標額に含む。
- 実 績 -----

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	施設管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の拡大 ・施設の多目的活用・再利用 ・施設の集中管理 	保育園の統廃合による空き施設については、社会福祉法人等への貸付により再利用を図ることができた。	一部達成	
2	事務、業務、事業の外部委託	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年度から見直しの検討を開始し、可能なものから実施 	信州いいやま観光局の設立により市観光協会の業務を移管することができた。	一部達成	
3	飯山市振興公社の民営化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年度から具体的な民営化の検討を開始 	振興公社と観光協会を統合し、平成 22 年度に信州いいやま観光局を設立した。	達成	
4	飯山市土地開発公社の廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線飯山駅開業後の廃止の検討 	新幹線飯山駅開業後において、社会経済情勢等を踏まえた見直しを予定する。	達成	

(4) 物件費の削減

- 目 標 140,000 千円（年平均 20,000 千円）の削減
- 実 績 ー 千円

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	庁舎経費等経常的な経費の節減	・年平均 20,000 千円の削減	臨時職員及び嘱託職員の賃金の増に加え、指定管理者制度導入に伴う委託料等が影響し、未達成となった。また、電気代、燃料代等庁舎管理経費について節減に努めたが、原油高の影響等を受け、削減は困難な状況となった。	未達成	ー
2	施設管理の適正化				
3	事務・事業の外部委託、共同処理化				

(5) 事務の共同処理化

- 目 標 物件費の目標額に含む。
- 実 績 -----

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	事務事業の共同処理化	<ul style="list-style-type: none"> ・広域CATV網の整備 ・国・県・市道の一体的除雪 ・体育施設の共同利用 	<ul style="list-style-type: none"> (企画財政課) (道路河川課) (スポーツ生涯学習課) 	未達成	/

(6) 受益者負担の見直し

□ 目 標 420,000 千円 (年平均 60,000 千円) の増

□ 実 績 305,669 千円

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	下水道使用料の改定	<ul style="list-style-type: none"> 平成 18 年度から 3 年毎に 7%ずつの使用料改定 水洗化率の向上の推進方法の検討 	平成18年度、平成21年度及び平成24年度に使用料を改定した。 水洗化率 10.4%増 H17に78.9%だったのが、H24には89.3%となった。	達成	305,669 千円
2	ごみ処理の有料化	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ有料化についての検討 	第2次環境基本計画において、減量目標の達成状況を検証し、ごみ収集の有料化導入に向けた検討を行っていくこととした。	達成	—
3	介護保険料の改定	<ul style="list-style-type: none"> 1号被保険者の保険料について2,800円を3,680円に改定 	介護保険運営協議会の審議を経て、以下のとおり保険料基準額(月額)を改定した。 H15年度～H17年度 2,800円 H18年度～H20年度 3,680円 H21年度～H23年度 4,150円 H24年度～H26年度 5,350円 3年ごとに事業計画の見直しを行い、介護サービスの給付額等の見込みに基づき保	達成	—

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
			<p>険料を算定し、介護保険事業の健全運営を図る。</p>		
4	国民健康保険税の見直し	<p>・国保運営協議会による検討の実施</p>	<p>国保運営協議会の答申に基づき以下のとおり改定した。</p> <p>○医療分 所得割 7.4%→4.9% 資産割 38.0%→25.3% 均等割 15,900円→10,600円 平等割 18,800円→12,500円</p> <p>○介護分 所得割 1.5%→2.2% 資産割 5.3%→5.3% 均等割 4,800円→6,800円 平等割 3,900円→5,800円</p> <p>○後期支援分 (H20～) 所得割 →2.5% 資産割 →12.7% 均等割 →5,300円 平等割 →6,300円</p> <p>平成18年に介護分を改定 平成20年度から後期支援分の保険税が加わった。 平成25年度から税率改定</p>	達成	—
5	児童センター・児童クラブ使用料の徴収	<p>・実費のみの負担を使用料として徴収することを検討</p>	<p>県内他自治体の状況等を踏まえ、現状維持とした。</p>	達成	—
6	体育施設使用料の見直し	<p>・施設使用料、使用料減免に係る規定の見直し</p>	<p>使用料の減免に係る規定を見直した。</p>	達成	—

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
7	流雪溝維持管理負担金（仮称）の徴収	・平成 18 年度を目途に地元負担を導入のための検討	検討の結果、実施見送りとした。	達成	—
8	消雪施設維持管理負担金（仮称）の徴収	・平成 18 年度を目途に地元負担を導入のための検討	検討の結果、実施見送りとした。	達成	—

(7) 協働するまちづくりの推進

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	市民相互の協働、市民と行政の協働の推進	・市民と行政が対等の立場で相互に助け合いながらいやまづくりを実施する仕組みづくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のむらづくり事業 58,318 千円 279 箇所 ・協働のみちづくり事業 194,888 千円 308 箇所 ・協働のもりづくり事業 2,537 千円 5 箇所 ・輝く地域づくり支援金 (悠久のふるさとづくり支援金を含む) 23,750 千円 77 件 ・スクラム除雪の実施 市民と行政の協働により、地域づくりの計画及び実行をすることができた。	達成	

(8) 自立に向けた財政運営

- 目 標 2,247,000 千円（年平均 320,000 千円）の効果
- 実 績 1,453,536 千円

(内訳)

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
1	人件費の削減	・ 644,000 千円の削減	5 ページに記載のとおり	達成	1,127,060 千円
2	補助金、負担金等の見直し	・ 140,000 千円の削減	6 ページに記載のとおり	未達成	20,807 千円
3	扶助費	・ 105,000 千円の削減	計画期間内で299,716千円の増 子ども手当、医療扶助等国の制度改正や社会情勢の影響により増減するため、当市の裁量により削減する余地はほとんどない状況にあった。しかも、第4次総合計画（後期基本計画）の重点的な施策である子育て支援策の拡充（中学校卒業までの医療費負担軽減、第3子保育料無料化等）により増額となった。	未達成	—
4	物件費	・ 140,000 千円の削減	8 ページに記載のとおり	未達成	—
5	受益者負担の見直し	・ 420,000 千円の増	9 ページに記載のとおり	未達成	305,669 千円
6	普通建設事業費の削減	・ 798,000 千円の削減	計画期間内で355,323千円の増 平成26年度末の新幹線飯山駅開業に向けた区画整理事業、駅周辺整備事業等の推進に加え、平成22年度から過疎地域に指定されたこと	未達成	—

No.	項 目	目 標	実績、成果、未達成の要因等	達成度	効果額
			により、過疎債を活用した公共施設等の整備、更新等を過疎自立促進計画に基づき集中的に実施した結果増額となった。		

(No. 2、No. 3、No. 4 及びNo. 6 の年度別決算値の推移)

(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	計
補助費等	263,079	234,590	200,452	215,498	229,275	260,483	229,748	242,272	
前年度との差		△ 28,489	△ 34,138	15,046	13,777	31,208	△ 30,735	12,524	△ 20,807
扶助費	973,272	963,981	957,193	1,016,951	1,067,112	1,329,233	1,344,380	1,272,988	
前年度との差		△ 9,291	△ 6,788	59,758	50,161	262,121	15,147	△ 71,392	299,716
物件費	1,263,575	1,350,139	1,357,864	1,308,717	1,288,372	1,351,668	1,392,116	1,423,623	
前年度との差		86,564	7,725	△ 49,147	△ 20,345	63,296	40,448	31,507	160,048
普通建設事業費	1,514,935	1,422,589	1,844,133	2,863,608	2,512,352	1,903,154	2,088,594	1,870,258	
前年度との差		△ 92,346	421,544	1,019,475	△ 351,256	△ 609,198	185,440	△ 218,336	355,323

※ 補助費等：一部事務組合等の分担金及び法人税等過誤納還付金を除く。

5 今後の取組に向けて

自立計画書の策定から7年以上が経過しましたが、その間、国内外の社会経済情勢は大きく変化し、これからもその変化のスピードは更に加速していくものと見込まれます。平成27年3月の北陸新幹線飯山駅開業が目前に迫り、飯山市の姿も大きく変わろうとしています。これからも第5次総合計画に基づき、社会情勢の変化をしっかりと捉えながら北陸新幹線飯山駅開業後も健全で活力ある行財政運営を進めることができるように更なる取組を進める必要があります。